

中小企業の2020年冬季ボーナス支給予定

～ 支給企業は54.0%、コロナ禍で大幅に減少、
リーマンショック後を上回る調査開始以来最大の下げ幅

新型コロナウイルス感染拡大の影響による業績の悪化で、地元大阪の中小企業における今夏のボーナスは支給企業、支給金額ともに大幅に減少した。その後、景気は緩やかながら回復傾向にあるものの感染再拡大懸念もあり、依然として先行き不透明感は払拭されていない。このような状況のもと、冬季ボーナス支給予定はどうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2020年11月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法：聞き取り法
- 調査依頼先数：1,113社
- 有効回答数：1,016社
- 有効回答率：91.3%

業種 \ 従業員	20人未満	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	286社	73社	21社	380社	37.4%
卸売業	115	15	6	136	13.4%
小売業	73	3	2	78	7.7%
建設業	160	20	2	182	17.9%
運輸業	51	14	14	79	7.8%
サービス業	134	17	10	161	15.8%
計	819	142	55	1,016	100.0%
構成比	80.6%	14.0%	5.4%	100.0%	—

1. 支給予定企業割合

— 支給企業が大幅に減少

すべての企業に対し、今年は冬季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①支給する」企業は54.0%で、前年冬に比べ▲11.2ポイント大幅に減少した。支給企業割合が減少するのは2年ぶりである。リーマンショック後（▲9.1ポイント）を上回る、本調査開始（1998年）以来最大の減少幅となった（後掲4ページの〈時系列表〉参照）。

一方、「②支給しない」と答えた企業は46.0%で同11.2ポイント増加した。その内訳をみると、「(ア) ボーナスは支給できないが、その代わりに少額の手当を出す」とする企業が31.1%（前年冬比5.9ポイント増）、「(イ) 全く支給なし」とする企業は14.9%（同5.3ポイント増）である（後掲2ページの第1表-2参照）。

新型コロナウイルス感染症の流行で業績が低迷しており、非常に厳しい結果となった。

業種別で見ると、「①支給」企業割合は小売業（29.5%）で3割に満たず、最も低くなった。また、全業種で前年冬より低下し、建設業（▲15.5ポイント）と製造業（▲11.8ポイント）で過去最大、卸売業（▲10.5ポイント）でも二桁の減少となった。

従業員規模別で見ると、「①支給」企業割合は50人以上（83.6%）で8割を超えて高いが、20人未満（48.7%）では5割を割り込み、大きな差異がみられた。

第1表-1 支給予定企業割合

(%)

(ポイント)

区分	項目	%			対前年冬比増減 (ポイント)	
		①支給する	②支給しない	計	①支給する	②支給しない
業種別	製造業	57.4 (69.2)	42.6 (30.8)	100.0	▲11.8	11.8
	卸売業	53.0 (63.5)	47.0 (36.5)	100.0	▲10.5	10.5
	小売業	29.5 (38.0)	70.5 (62.0)	100.0	▲8.5	8.5
	建設業	58.8 (74.3)	41.2 (25.7)	100.0	▲15.5	15.5
	運輸業	54.4 (61.6)	45.6 (38.4)	100.0	▲7.2	7.2
	サービス業	53.4 (57.7)	46.6 (42.3)	100.0	▲4.3	4.3
規模別	20人未満	48.7 (59.9)	51.3 (40.1)	100.0	▲11.2	11.2
	20~49人	73.2 (86.9)	26.8 (13.1)	100.0	▲13.7	13.7
	50人以上	83.6 (85.2)	16.4 (14.8)	100.0	▲1.6	1.6
全体		54.0 (65.2)	46.0 (34.8)	100.0	▲11.2	11.2

() 内は2019年冬の調査結果

第1表-2 未支給予定企業の内訳

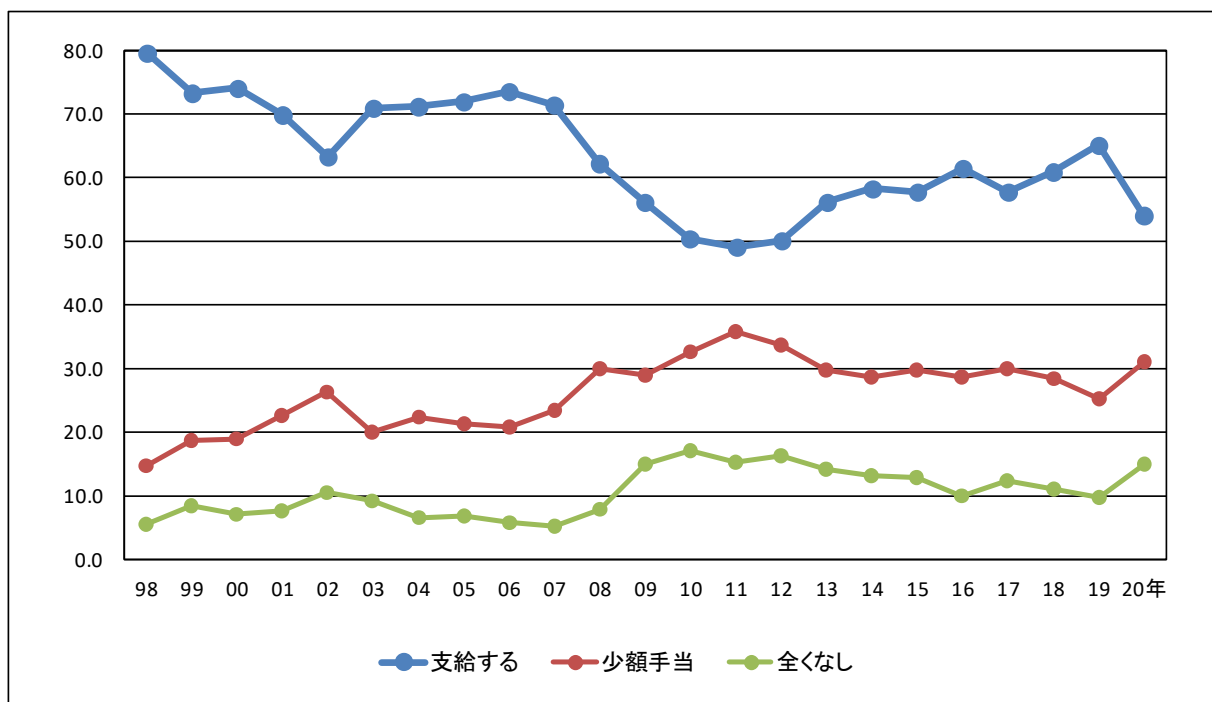
(%)

(ポイント)

区分	項目	②支給しない			前年冬比増減 (ポイント)	
		(ア)+(イ)	(ア)少額手当	(イ)全くなし	(ア)少額手当	(イ)全くなし
業種別	製造業	42.6	30.8 (21.8)	11.8 (9.0)	9.0	2.8
	卸売業	47.0	31.6 (28.8)	15.4 (7.7)	2.8	7.7
	小売業	70.5	29.5 (38.0)	41.0 (24.0)	▲ 8.5	17.0
	建設業	41.2	32.4 (18.3)	8.8 (7.4)	14.1	1.4
	運輸業	45.6	34.2 (26.8)	11.4 (11.6)	7.4	▲ 0.2
	サービス業	46.6	29.2 (32.5)	17.4 (9.8)	▲ 3.3	7.6
規模別	20人未満	51.3	33.5 (28.8)	17.8 (11.3)	4.7	6.5
	20~49人	26.8	24.0 (9.2)	2.8 (3.9)	14.8	▲ 1.1
	50人以上	16.4	14.6 (14.8)	1.8 (0)	▲ 0.2	1.8
全体		46.0	31.1 (25.2)	14.9 (9.6)	5.9	5.3

() 内は2019年冬の調査結果

冬季ボーナス支給企業割合 (%)



2. 1人当たり平均支給予定額

— 平均支給予定額は28万7,604円

前項1で「支給する」と答えた企業（全企業の54.0%、549社）に対し、1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、正社員1人当たりの平均支給予定額は28万7,604円で、前年冬に比べ1万35円、率にして3.4%減少する見込みである。同支給予定額の減少は2年ぶりである（後掲4ページの〈時系列表〉参照）。このように、支給企業割合（前項）に加えて支給額も減少し、中小企業における今冬のボーナス支給状況は、厳しい経済情勢を反映したものとなっている。

支給額が増加する企業の増加要因（複数回答）としては、「(ア)従業員のモチベーションを向上させるため(士気高揚)」が68.3%となり、「(イ)業績が好調なため」の53.7%を上回った。これに対し、減少する企業の減少要因（同）では、「(カ)業績が低迷しているため」が87.3%と圧倒的に多い（後掲4ページの〈参考表〉参照）。

業種別で見ると、平均支給予定額はサービス業（34万4,602円）が最も多くなった。前年冬と比べると、唯一増加したサービス業（3万5,411円）から、最も減少した運輸業（▲9万958円）まで差異は大きい。

従業員規模別で見ると、前年冬比では50人以上（▲4万8,370円）でとくに減少額が大きくなっている。

第2表 1人当たり平均支給予定額（加重平均） (円、%)

区分	項目	平均支給予定額		前年冬比	
		2020年冬	2019年冬	増加額	増加率
業種別	製造業	279,731	282,652	▲2,921	▲1.0
	卸売業	254,323	282,484	▲28,161	▲10.0
	小売業	260,938	278,472	▲17,535	▲6.3
	建設業	316,439	318,389	▲1,950	▲0.6
	運輸業	245,866	336,824	▲90,958	▲27.0
	サービス業	344,602	309,191	35,411	11.5
規模別	20人未満	274,185	274,594	▲409	▲0.1
	20～49人	301,683	288,346	13,337	4.6
	50人以上	290,217	338,587	▲48,370	▲14.3
全体		287,604	297,639	▲10,035	▲3.4

〈時系列表〉 冬季ボーナスの支給状況 (2004年以降、全体)

項目 年	支給予定 企業割合		平均支給予定額		
	(%)	前年比増減 (ポイント)	【加重平均】 (円)	前年比増減額 (円)	前年比増減率 (%)
2004年	71.1	0.2	278,353	▲ 7,888	▲ 2.8
2005年	72.0	0.9	299,838	21,485	7.7
2006年	73.6	1.6	288,904	▲ 10,934	▲ 3.6
2007年	71.4	▲ 2.2	297,511	8,607	3.0
2008年	62.3	▲ 9.1	300,701	3,190	1.1
2009年	56.2	▲ 6.1	276,506	▲ 24,195	▲ 8.0
2010年	50.4	▲ 5.8	284,416	7,910	2.9
2011年	49.0	▲ 1.4	289,375	4,959	1.7
2012年	50.2	1.2	280,805	▲ 8,570	▲ 3.0
2013年	56.2	6.0	289,090	8,285	3.0
2014年	58.3	2.1	268,518	▲ 20,572	▲ 7.1
2015年	57.6	▲ 0.7	280,772	12,254	4.6
2016年	61.5	3.9	287,119	6,347	2.3
2017年	57.7	▲ 3.8	289,143	2,024	0.7
2018年	60.8	3.1	276,486	▲ 12,657	▲ 4.4
2019年	65.2	4.4	297,639	21,153	7.7
2020年	54.0	▲11.2	287,604	▲ 10,035	▲ 3.4

〈参考表〉 支給額の前年冬比増減要因

(複数回答、%)

項目 区分	増加要因 (41社)					減少要因 (134社)			
	(ア) 士気 高揚	(イ) 業績 好調	(ウ) 雇用 確保	(エ) 給与 引上げ	(オ) 世間 相場	(カ) 業績 低迷	(キ) 人件費 圧縮	(ク) 世間 相場	(ケ) 従業員 増加
全 体	68.3	53.7	22.0	7.3	2.4	87.3	25.4	22.4	2.2
2019年冬	83.0	60.0	35.0	14.0	9.0	78.6	35.7	21.4	7.1

3. 今冬ボーナスの支給事情

— 「無理をして支給」が大幅増

最後に、「支給する」と答えた企業に対し、今冬の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①適正範囲内で支給する」と答えた企業が72.7%と圧倒的に多い。逆に、「②多少無理をして支給する」と答えた企業は27.3%で、前年冬と比べ12.7ポイント大幅に増加した。新型コロナウイルス感染拡大により、多くの企業で収益環境が悪化し、先行きに不安がある状況にもかかわらず、従業員の士気高揚や雇用確保のため、多少無理してでもボーナスを支給せざるを得ない事情があるようだ。

業種別でみると、「②多少無理をして支給する」企業割合は、全業種で前年に比べ増加しているが、運輸業（32.5%）と製造業（32.1%）で3割を超え、比較的高い。

第3表 今冬ボーナスの支給事情

項目 区分		(%)			(ポイント)
		①適正範囲内で 支給する	②多少無理を して支給する	計	②多少無理して支給 (前年冬比増減)
業 種 別	製造業	67.9 (81.9)	32.1 (18.1)	100.0	14.0
	卸売業	70.8 (84.8)	29.2 (15.2)	100.0	14.0
	小売業	78.3 (89.5)	21.7 (10.5)	100.0	11.2
	建設業	79.4 (92.3)	20.6 (7.7)	100.0	12.9
	運輸業	67.5 (83.0)	32.5 (17.0)	100.0	15.5
	サービス業	79.1 (87.2)	20.9 (12.8)	100.0	8.1
規 模 別	20人未満	73.2 (85.4)	26.8 (14.6)	100.0	12.2
	20～49人	69.2 (86.5)	30.8 (13.5)	100.0	17.3
	50人以上	76.1 (82.6)	23.9 (17.4)	100.0	6.5
全 体		72.7	27.3	100.0	12.7
2019年冬		85.4	14.6	100.0	▲ 1.4
2018年冬		84.0	16.0	100.0	▲ 3.3
2017年冬		80.7	19.3	100.0	▲ 0.9
2016年冬		79.8	20.2	100.0	—

() 内は2019年冬の調査結果

以 上